



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月29日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL http://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員兼CFO (氏名) 室伏 伸哉 (TEL) 043-212-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績 (平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	1,680	23.4	△287	—	△226	—	146	—
27年1月期第1四半期	1,361	—	△384	—	△367	—	△408	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 31百万円(—%) 27年1月期第1四半期 △506百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	3.80	3.79
27年1月期第1四半期	△10.62	—

(注) 平成27年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	32,292	30,530	94.3
27年1月期	32,924	30,883	92.3

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 30,440百万円 27年1月期 30,396百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、平成27年1月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年1月期の連結業績予想 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	6.8	△790	—	△790	—	△510	—	△13.23
通期	7,700	2.4	△480	—	△480	—	△480	—	△12.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期1Q	39,233,100株	27年1月期	39,203,100株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	681,246株	27年1月期	681,246株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期1Q	38,526,910株	27年1月期1Q	38,518,123株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(28年1月期1Q:680,100株、27年1月期:680,100株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日～4月30日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、消費税率引き上げの影響を受け個人消費が弱含みに推移したものの、原油安や政府・日銀の各種政策の効果を背景に企業収益の改善基調が継続いたしました。他方、世界経済におきましては、米国では雇用情勢の改善が続いたものの景気全体としては減速傾向となり、また、中国においても経済成長の鈍化が見られましたが、欧州ではユーロ圏景気の緩やかな回復傾向が維持されております。

このような環境の下、当社グループは、携帯電話端末や情報家電等の組み込みソフトウェア分野で培ったスマートデバイス技術とクラウド技術、ならびにネットワーク関連技術を応用・発展させた新規事業による事業構造転換を図り、とりわけIoT（Internet of Things：モノのインターネット）分野、クラウドサービス分野、ネットワーク仮想化分野を注力分野に位置付け、下記のような取り組みを展開いたしました。

なお、当社グループは、業績管理区分の一部見直し及び組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

○ ソフトウェア事業（国内）

携帯電話端末及び情報家電の関連分野において、既存製品の収益性の維持に努めつつ、IoT分野及びクラウドサービス分野において新規事業の開拓・顧客基盤拡充に注力しております。

IoT分野への取り組みとしましては、O2O（Online to Offline）サービスをはじめとする幅広い分野への応用が期待される位置情報ソリューション「ACCESS[™] Beacon Framework（ABF）」の開発・拡販に取り組み、株式会社クレディセゾン（本社：東京都）、ネスレ日本株式会社（本社：兵庫県）、日本交通株式会社（本社：東京都）等に採用されました。また、IoT対応機器及びサービスの開発を効率化するソリューションとして、組み込み向けUI（User Interface）エンジン「paneE[™]（パネイー）」や、IoTサービス向けの諸技術要素と、ユーザー管理やデータ管理等の機能を包括的に管理する共通サービス基盤であるBaaS（Backend as a Service）をコンポーネント化して提供する統合ソリューション「ACCESS Connect[™]」を開発・提供開始しており、後者に関しては株式会社富士通ゼネラル（本社：神奈川県）の「どこでもエアコン」サービス向けに「ACCESS Connect[™] xEMS（Energy Management System：各種エネルギー管理システム）Profile」が採用されました。

クラウドサービス分野への取り組みとしましては、電子出版プラットフォーム「PUBLUS[®]（パプラス）」シリーズの教育分野への事業展開を図り、ベネッセコーポレーション株式会社（本社：岡山県）や株式会社日本能率協会マネジメントセンター（本社：東京都）に採用されたほか、法人向けクラウドサービスシリーズ「JINSOKU.biz[®]（ジンソクドットビズ）」のカスタマイズも含めた取り組みとして、ソフトバンクグループが開発する世界初の感情認識パーソナルロボット「Pepper」のメッセージサービス「ペパメ」等にチャットソリューションが採用されました。

ソフトウェア事業（国内）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	656百万円	750百万円	14.4%
セグメント損益	21百万円	△253百万円	—

○ ソフトウェア事業（海外）

海外市場における携帯電話端末及び情報家電関連分野向けに先進ソリューションの提供を行っております。

アジア地域における取り組みとしましては、現地の大手ハンドセットベンダーや通信キャリア向けに当社製品を提供するほか、日本国内で開発したIoTソリューション・クラウドソリューションの現地展開を図っております。また、欧米市場向けには、車載機器やセットトップボックス向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツやサービスがシームレスかつセキュアに連携するHTML5及びDLNA関連の先進ソリューションの開発・展開を推進するほか、新規事業として、あらゆるスマートデバイス上でセキュアなコンテンツ同期サービスを実現するマルチスクリーンソリューション「ACCESS Twine[™]」を提供開始し、主として有料テレビ放送事業者向けに営業展開に努めております。

ソフトウェア事業（海外）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	339百万円	366百万円	8.2%
セグメント損益	△202百万円	△52百万円	—

○ ネットワークソフトウェア事業

当社の米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS[®]」の開発・拡販を中核事業として推進するほか、同製品を活用してネットワーク管理機能等の周辺機能を追加した「ZebIC[™]」や「ZebM[™]」等のソリューションを開発・提供しております。また、ネットワーク仮想化への取り組みとして、次世代クラウド基盤技術であるSDN (Software Defined Network) や、ネットワーク機能仮想化技術であるNFV (Network Function Virtualization) ソリューション等の開発・拡販を推進しております。

「ZebOS[®]」関連の取り組みといたしましては、「ZebOS[®]-XP」シリーズの機能強化・バージョンアップを継続的に推進し、「ZebOS[®]-XP Release 1.2」の開発・提供を開始いたしました。

一方、ネットワーク仮想化分野におきましては、柔軟かつ経済的なネットワーク構築・制御を実現する技術分野として注目が高まっております。NFV関連の取り組みとして、仮想ネットワークプラットフォーム「VirNOS[™] (ヴァーノス)」の本格商用化を推進しております。また、新規ソリューションとして、主に国内外のデータセンター事業者や、データセンターを保有する企業・サービスプロバイダ向けに、ネットワークインフラ設備の初期投資・運用コストの大幅な低減を実現する統合ネットワークオペレーティングシステム「OcNOS[™] (オクノス)」を開発いたしました。本ソリューションの拡販に当たっては、Dell Inc. (本社：米国) と提携し、Dell社のワールドワイドなサポート体制の下、Dell社の高性能オープンネットワークスイッチ機器に「OcNOS[™]」を搭載する形で拡販を推進してまいります。

ネットワークソフトウェア事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	366百万円	562百万円	53.6%
セグメント損益	△196百万円	18百万円	—

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高16億80百万円（前年同四半期比23.4%増）、経常損失2億26百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失3億67百万円）、四半期純利益1億46百万円（前第1四半期連結累計期間は四半期純損失4億8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少して322億92百万円となりました。

負債は、買掛金及び賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少して17億61百万円となりました。

純資産は、四半期純利益1億46百万円を計上したものの、新株予約権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少して305億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成27年4月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,357千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,464千円増加しており、前連結会計年度末の株式給付引当金は6,453千円増加し、資本剰余金、利益剰余金がそれぞれ15千円、4,452千円減少しております。

②「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、当社は簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しによる変更はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,534,850	23,536,732
受取手形及び売掛金	2,589,979	1,905,509
有価証券	675,141	887,108
商品及び製品	28,181	36,746
仕掛品	59,225	96,058
その他	475,040	287,605
貸倒引当金	△69,440	△41,956
流動資産合計	27,292,977	26,707,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,463,706	2,456,775
減価償却累計額	△927,263	△937,654
建物及び構築物 (純額)	1,536,443	1,519,120
土地	1,130,000	1,130,000
その他	1,067,490	1,058,201
減価償却累計額	△1,028,054	△1,016,340
その他 (純額)	39,435	41,860
有形固定資産合計	2,705,878	2,690,981
無形固定資産		
その他	9,724	3,295
無形固定資産合計	9,724	3,295
投資その他の資産		
投資有価証券	687,606	680,491
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	16,097	21,406
その他	211,784	188,082
投資その他の資産合計	2,915,488	2,889,980
固定資産合計	5,631,091	5,584,257
資産合計	32,924,069	32,292,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,486	150,572
未払法人税等	65,342	62,793
賞与引当金	177,090	156,778
受注損失引当金	30,173	55,895
その他	1,199,550	1,077,474
流動負債合計	1,748,642	1,503,514
固定負債		
繰延税金負債	35,214	30,431
退職給付に係る負債	115,028	102,839
株式給付引当金	52,701	52,701
その他	89,462	72,306
固定負債合計	292,406	258,278
負債合計	2,041,048	1,761,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,399,494
資本剰余金	8,431,093	8,439,088
利益剰余金	△7,036,822	△6,894,113
自己株式	△402,460	△402,460
株主資本合計	32,383,310	32,542,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,144	55,290
為替換算調整勘定	△2,041,765	△2,156,749
その他の包括利益累計額合計	△1,986,620	△2,101,459
新株予約権	486,330	89,720
純資産合計	30,883,020	30,530,270
負債純資産合計	32,924,069	32,292,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,361,463	1,680,604
売上原価	619,251	1,012,991
売上総利益	742,212	667,613
販売費及び一般管理費	1,126,455	954,705
営業損失(△)	△384,242	△287,092
営業外収益		
受取利息	15,651	19,068
投資事業組合運用益	3,995	34,209
為替差益	—	4,356
その他	4,998	6,429
営業外収益合計	24,645	64,063
営業外費用		
支払利息	5	—
持分法による投資損失	4,037	2,932
為替差損	3,585	—
その他	31	960
営業外費用合計	7,660	3,893
経常損失(△)	△367,257	△226,922
特別利益		
固定資産売却益	—	18,025
新株予約権戻入益	—	434,045
特別利益合計	—	452,071
特別損失		
特別退職金	—	83,154
為替換算調整勘定取崩損	—	2,396
特別損失合計	—	85,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△367,257	139,597
法人税、住民税及び事業税	40,629	18,349
法人税等還付税額	—	△22,614
法人税等調整額	1,096	△2,478
法人税等合計	41,726	△6,743
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△408,983	146,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△408,983	146,341

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△408,983	146,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,538	145
為替換算調整勘定	△97,577	△114,984
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,250	—
その他の包括利益合計	△97,289	△114,838
四半期包括利益	△506,272	31,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△506,272	31,503
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	656,184	339,023	366,255	1,361,463	—	1,361,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,032	54,665	—	67,697	△67,697	—
計	669,216	393,688	366,255	1,429,161	△67,697	1,361,463
セグメント利益又は 損失(△)	21,514	△202,884	△196,122	△377,493	△6,749	△384,242

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,749千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネットワーク ソフトウェア 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	750,967	366,924	562,713	1,680,604	—	1,680,604
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,807	—	6,133	47,940	△47,940	—
計	792,774	366,924	568,846	1,728,545	△47,940	1,680,604
セグメント利益又は 損失(△)	△253,645	△52,648	18,614	△287,680	588	△287,092

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額588千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、国内及び海外子会社の業績管理区分の一部見直し及び組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフト事業」及び「フロントエンド事業」の4区分から、「ソフトウェア事業(国内)」、「ソフトウェア事業(海外)」、「ネットワークソフトウェア事業」の3区分に変更しております。

主な変更点としては、従来の「フロントエンド事業」を「ソフトウェア事業(国内)」に統合し、また、従来「ネットワークソフト事業」に区分していた一部の受託開発型事業を「ソフトウェア事業(国内)」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント名称	事業の内容
ソフトウェア事業(国内)	国内市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供
ソフトウェア事業(海外)	海外市場における、スマートデバイス・情報家電向けソフトウェア及びソリューション等の提供
ネットワークソフトウェア事業	ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は遡及処理後の数値になっております。

この結果、従来の方法に比べて前第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、ソフトウェア事業(国内)で7,270千円減少し、セグメント損失がソフトウェア事業(海外)で347千円、ネットワークソフトウェア事業で739千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。